

問題 1

（解答）

X工場とY工場が資産のグルーピングの単位となる。

（解説）

A社では、X工場及びY工場内において個別の資産（X工場ではa土地、b建物、c機械、d備品といった、Y工場ではe土地、f建物、g機械、h備品）を用いて製品x及び製品yをそれぞれ製造販売しており、また、業績管理も工場単位で行っているため、独立したキャッシュ・フローを生み出している単位としては工場単位と考えられる。

問題 2

（解答）

- ① 減損の兆候には当たらない。
- ② 減損の兆候となる。
- ③ 減損の兆候となる。
- ④ 減損の兆候には当たらない。

（解説）

- ① 減損の兆候となるのは、営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが**継続**してマイナスのケースである。
- ② 資産が遊休状態となっており、将来の用途が定まっていない場合は、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる場合に該当する。
- ③ 材料価格が高騰している場合は、経営環境の著しい悪化に該当する。
- ④ 市場価格の著しい下落となるのは、少なくとも市場価格が帳簿価額から50%程度以上下落した場合である。

問題 3

(解答)

| | | A | B | 合計 |
|-----|----------------|---------|--------|-------|
| (1) | 帳簿価額 | 2,000 | 1,200 | 3,200 |
| (2) | 減損の兆候 | あり | あり | |
| (3) | 割引前将来キャッシュ・フロー | 2,300 | 1,100 | 3,400 |
| (4) | 減損損失の認識 | (① しない) | (② する) | |

(解説)

① 資産グループ A

帳簿価額(2,000) < 割引前将来キャッシュ・フロー(2,300)のため、減損損失を認識しない。

② 資産グループ B

帳簿価額(1,200) > 割引前将来キャッシュ・フロー(1,100)のため、減損損失を認識する。

問題 4

(解答)

| | | A | B | 合計 |
|-----|---------------------|-------|---------|---------|
| (1) | 帳簿価額 | 2,000 | 1,200 | 3,200 |
| (2) | 減損の兆候 | あり | あり | |
| (3) | 割引前将来キャッシュ・フロー | 2,300 | 1,100 | 3,400 |
| (4) | 減損損失の認識 | しない | する | |
| (5) | 回収可能価額 | — | (1,000) | |
| (6) | 減損損失の測定 | — | (200) | |
| (7) | 資産グループごとの減損処理後の帳簿価額 | 2,000 | (1,000) | (3,000) |

(解説)

使用価値 1,000 > 正味売却価額 900 のため回収可能価額は 1,000

帳簿価額(1,200) - 回収可能価額(1,000) = 減損損失額(200)

問題 5

（解答）

①× ②○ ③× ④× ⑤×

（解説）

- ①（スライド 10 参照） グループینگは、原則として、翌期以降の会計期間においても同様に行うが、企業の経営の実態が適切に反映されるよう配慮して行うものであるため、実態に応じてグループینگは変化する可能性がある。例えば、事業の再編成による管理会計上の区分の変更、主要な資産の処分、セグメンテーションの方法等の変更が挙げられる。
- ②（スライド 13 参照） 遊休状態となり将来の用途が決まっていない場合には、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合に該当し、減損の兆候となる。
- ③（スライド 17,24 参照） 割引前将来 C/F を見積る期間は、経済的残存耐用年数と 20 年のいずれか短い方であるため、主要な資産の経済的残存使用年数 25 年の場合、割引前将来 C/F を見積る期間は 20 年となる。ただし、見積りにあたり、21 年目以降に見込まれる将来 C/F に基づいて算定された 20 年経過時点における回収可能価額を 20 年目までの割引前 C/F に加える。
- ④（スライド 33 参照） 将来 C/F も税引前の値であることから、割引率も税引前のものを用いる。
- ⑤（スライド 37 参照） 減損損失の戻入は行わない。